

浄化槽の国際展開に向けて(提言)

国連持続可能な開発目標への貢献・本邦企業の水ビジネスの国際展開推進により経済成長の実現に資するため、我が国の優位技術である浄化槽の海外展開を推進する。

背景

- ◆ 国連持続可能な開発目標 (SDGs) 目標6.3 : 「2030年までに未処理の排水の割合を半減」
→国内・国外とも対策が急務
- ◆ 特に東南アジア地域で、生活水準向上とともに生活排水処理の必要性が増大。浄化槽を汚水処理インフラとして活用するニーズがある。
- ◆ 維持管理を含むパッケージ的な提案が伴わず、モデル的導入にとどまり普及に至っていない。
- ◆ 平成28年5月には、本委員会でも下水道分野の国際展開について提言をまとめたところ。

現状の課題

- ◆ 適正な排水処理を確保する制度整備と人材育成のパッケージ化が必要。
- ◆ 粗悪品の流通を排除、高い環境性能を持つ我が国製品が正当に評価される環境構築が必要。
- ◆ 集合処理・個別処理のそれぞれの長所を生かした包括的提案により、諸外国との差別化が必要。
- ◆ 現地のニーズに合わせた製品開発のため、各国で求められる処理性能の情報提供が必要。
- ◆ 国際展開の知識・経験に乏しい浄化槽関係企業への支援充実が必要。

具体的取組

(1)我が国の優位技術である浄化槽の海外展開

- 東南アジア地域などの公衆衛生・水環境保全に、特に都市郊外や地方部で効率的かつ経済的優位性を持つ浄化槽の海外展開推進で貢献

(2)集合処理と個別処理の長所を生かした案件形成

- マスタープラン策定段階から、集合処理と個別処理のそれぞれの長所を生かしたバランスの取れた包括的な汚水処理サービスを提案。JICA等と連携し、下水道と浄化槽がパッケージ化された案件を形成
- 集合処理と個別処理に係る関係機関から構成される日本サニテーションコンソーシアム (JSC) 等を引き続き活用

(3)生活排水処理に関する制度基盤の確立支援

- 政府ハイレベルによるバイ・マルチ会議等の機会を活用し、日本の生活排水処理に係る経験・制度等の情報発信
- 人材育成支援、JICA中小企業海外展開支援事業等と連携し、海外における制度面・維持管理体制整備の支援、国の執行体制を強化

(4)世界をリードする日本の技術開発

- 各国ニーズに合わせた製品開発に必要な情報の収集・共有、技術開発を支援
- 高い環境性能が公正に評価される市場環境構築のため、ASEAN地域を中心に性能評価制度の確立に向け取組推進